

【2021年度の主たる事業活動内容】

2021年度を振り返ると、長期化するコロナ禍によるわが国経済活動の制約に加え、年度後半には世界的な経済活動の活発化に起因した資源・物価高がロシアによるウクライナ侵攻に伴い一段と加速し、地域経済への影響がより深刻化し始めた。こうした中で、会員各行は地域における中小企業等の支援に努めた。

当協会は、「コロナ後も見据えた地域支援の深化」を活動テーマに、上記の情勢も踏まえ、会員行の経営課題の解決を支援するため、①収益基盤の強化、②金融仲介機能の強化、③経営管理態勢等の強化、④金融行政等への対応、⑤人材育成等の各事業を効率的かつ効果的に展開した。

収益基盤の強化に関しては、金融サービスの一層の効率化・利便性向上の観点から、税公金の電子化（QRコード対応等）や手形小切手の全面電子化等に向け、業界内の検討会を設け、各地の実態調査も踏まえた意見交換等により取組みの支援を行った。また、次期全銀システム（2027年予定）や、「ことら」等の小口決済インフラの拡充に向けて、前広に情報収集・提供に努めた。この間、当業態の共同決済システムである集中業務・SDSに関して、業務の持続可能性確保のための企画立案（幹事行業務継続、システム更改、BPR、一部手数料有料化等）を行い、会員行を含む関係各方面との綿密な交渉・調整を経つつ、着実にその実現に向けて進展させた。このほか、中期的な収益基盤の強化の観点から、SARBLABにおいて、昨年度に引続きDXとGXの両面で、経営層向けの情報共有（デジタルバンクの最新事例等）や、実務家層向けのイベント（BaaS・API、UI/UX等の勉強会やSDGs関連企業ピッチイベント等）を数多く開催し、会員行のオープンイノベーションの活用を支援した。

金融仲介機能の強化に関しては、SARBLABにおいて、世界的に気運が高まった気候変動対応について、経営層向け情報共有（サーキュラーエコノミーの考え方）や、実務家層向けの実践型勉強会（TCFD〈18行参加〉、インパクト評価〈15行参加〉）を開催した。こうした業界の取組みも踏まえ、環境省主催のESG金融ハイレベル・パネルにおいて、今後の気候変動対応に向けた政府の取組みに関して意見表明を行った。また、コロナ禍の影響を受ける中小企業支援の観点から、昨年度の絆プロジェクト（会員行の取引先購買支援）の発展型として、地域企業のニーズに即したECサイトの活用支援を行った。

経営管理態勢等の強化に関しては、AML/CFTの対日相互審査後の政府による行動計画を踏まえ、当局との勉強会の開催、継続的顧客管理や取引モニタリングシステムの共同利用の検討・導入を行った。また、東京五輪等を契機としたサイバーセキュリティの強化に関しても、役員向け勉強会等を開催する等、会員行の管理態勢の整備を支援した。

金融行政等への対応に関しては、金融行政懇談会や日本銀行総裁との懇談会をオンラインまたは一部実開催し、長引くコロナ禍の地域経済の実情や政策要望等を申し入れた。また、預金保険機構の料率見直しに係る検討会において、他業態とも連携し、金融機関経営への影響等を考慮した保険料率の引下げについて意見表明した。

会員行の人材育成に関しては、研修の内容等に応じて開催方法（リアル〈5講座〉、オンライン〈36講座〉、Eラーニング〈4講座〉）を機動的に使い分け、効率的かつ効果的な研修に努めた。また、SARBLABにおいて、外部企業と連携しICTコンサルティング研修を実施した。

この間、将来の協会運営の持続可能性確保の観点から、協会の業務・財務、不動産有効活用の在り方等について検討し、会議費等の応益負担の徹底、出版事業等の廃止や会館警備の機械化等一段の効率化を図った。また、役員会について、コロナ感染状況を踏まえつつ、実出席とオンライン出席の併用も含め開催し、柔軟かつ効率・効果的な協会運営に努めた。

以上